

平成24年 5月定例教育委員会
(平成24年5月22日)

報告資料

～南海地震対策について～

学校安全対策課

〔高知県版第1弾〕 南海トラフの巨大地震による津波浸水予測

平成24年5月10日

高 知 県

高知県版津波浸水予測について

第1弾の津波浸水予測の性格

- 本日公表する第1弾の津波浸水予測は、3月31日に内閣府が公表した津波高の推計結果を受け、現段階で推計できる津波による浸水域、浸水深を推計し、それに対する対策を早急に進めるためのもの。
- 今回の推計は、内閣府が公表した全11ケースの内、高知県に極めて影響の大きい2ケースにより、最終防潮施設等が無いものとして、50mメッシュで推計したものであり、3月31日の国の推計に基づいた最悪レベルの予測とみなせるものである。

第2弾の津波浸水予測

- 今年の秋頃に公表する第2弾の津波浸水予測は、県の総合的な津波避難対策の根幹とするため、最新の地形データ・構造物データを反映した10mメッシュにより、地震の時間差発生や津波の河川遡上等を考慮して推計する。また、時間経過による浸水域の変化の推計に加え、過去に来襲した津波の痕跡を津波浸水予測図に表示する。
- なお、最新の地形データ・構造物データを反映した10mメッシュによる推計、地震の時間差発生や津波の河川遡上等の考慮により、第1弾の推計結果と差違が生じる場合がある。（部分的にはより厳しい結果が出る地点もあり得る。）

公表後の県の対応

- 今後の津波避難対策は、最悪のケースにおいても県民の皆様の生命を確実に守ることを基本として進めていくこととし、今回の津波浸水予測に基づき、避難場所の確保や再選定作業を早急に進める。
- 避難場所の確保や再選定作業が完了した箇所から、避難施設の整備に速やかに着手する。
- 第1弾と第2弾の推計結果に差違があった場合は、避難場所等の再点検を行い、津波避難対策に万全を期することとする。また、津波避難場所の検討において課題が発生した場合は、県と市町村が協力してその解決を図ることとする。
- 海岸や河川堤防等のハード施設は、発生頻度の高い津波に対して備えるものとして整備する。その際、最大クラスの津波に対しても粘り強い構造を発揮し、人命を守るための避難時間を稼ぐよう進める。

I 第1弾の津波浸水予測の推計条件

- 内閣府が3月31日に公表した津波断層モデルによる推計結果を基に、50mメッシュで浸水域、浸水深を推計
- 津波断層モデル全11ケースの内、高知県に極めて影響が大きい2ケースにより推計
・推計に用いたケース
 - ケース④：四国沖に大すべり域を設定
 - ケース⑪：室戸岬沖と日向灘に大すべり域を設定
- 上記2ケースにより推計した浸水域、浸水深（津波により浸水する水深）の最大値を採用
- 海岸堤防などの最終防潮施設等は無いためとして推計
- 地盤の沈降を考慮

II 第2弾の津波浸水予測（今年の秋頃に公表）

1 目的

- 内閣府が公表することとしている10mメッシュの推計結果を基に、最新の地形データや構造物データによる津波浸水予測図を作成し、県の総合的な津波避難対策の根幹とするため。
- 「最終防潮施設等が無い場合」の推計に加え、「最終防潮施設等が機能する場合」も推計し、避難時間の確保のための堤防の耐震化等も含めた多重防御を検討するため。
- 津波到達時間を推計し、住民の的確な避難活動に繋げるため。

2 検討項目

- 最新の地形データ、港湾・河川施設などの構造物データを反映し、10mメッシュにより各地域における最大の津波浸水を推計
- 「最終防潮施設等が無い場合」と「最終防潮施設等が機能する場合」について推計
- 時間経過による浸水域の変化を推計
- 想定される最大の津波浸水予測に過去の津波痕跡を表示

III 公表後の県の対応（別紙参照）

<基本方針> 市町村や地域の取り組みを県がサポート

- 1) 上半期を目途に、揺れ対策を含めた避難場所や避難経路の設定・見直しを進める
- 2) 避難方法の選択肢を増やす取り組みを進める
- 3) 設定・見直しが完了した箇所から、選択した避難施設の整備を進める

1 迅速な情報の共有

- 10日、南海地震対策推進本部会議を開催
- 10日、副市町村長会への説明会を開催（応急救助機関や県地域支援企画員も含む）
- 11日より各市町村との協議を開始（5月末までに）

2 津波避難場所の設定・見直し作業の実施

- 避難方法の選択肢を増やす取り組みを行い、市町村や地域に提示
- 地域、市町村の取り組みを備えちよき隊とともに全面サポート
- 地域津波避難計画の策定・見直し
- 市町村津波避難計画の見直し
- 地域の設定をもとに揺れ対策を含めた避難施設の整備に速やかに着手

3 県の諸計画の見直し

- 行動計画、応急対策活動計画など、諸計画の見直し

4 国への働きかけ

- 南海トラフ巨大地震対策特別措置法（仮称）の制定
- 南海トラフ巨大地震による揺れ・津波に対する対策の推進

<基本方針>

- 1) 上半期を目途に、揺れ対策を含めた避難場所や避難経路の設定・見直しを進める
- 2) 避難方法の選択肢を増やす取り組みを進める
- 3) 設定・見直しが完了した箇所から、選択した避難施設の整備を進める

県民一丸となって揺れ・津波対策のさらなる向上を!!

市町村や地域の取り組みを県がサポート

1 迅速な情報の共有

- 10日、南海地震対策推進本部会議を開催
- 10日、副市町村長等への説明会を開催
(応急救助機関や県地域支援企画員も含む)
- 11日より各市町村との協議を開始(5月末迄に)
(津波想定の説明+計画・施設の見直しについて)

2 津波避難場所の設定・見直し作業の実施

- | | |
|-----|--|
| 県 | ○避難方法の選択肢を増やす取り組みを行い、市町村や地域に提示
○地域、市町村の以下の取り組みを、備えちよき隊とともに全面サポート |
| 地域 | ○地域津波避難計画の策定・見直し
①地元代表者への説明会を市町村と県が一緒に開催(6月末迄に)
②避難場所や避難経路を設定・見直し(9月末を目指して)
③第2弾を受けての再点検も含め、津波避難計画を仕上げる(年度末を目指して) |
| 市町村 | ○市町村津波避難計画の見直し
①津波避難計画の見直し(年度末を目指して)
・地域の避難場所や経路の設定見直しと合わせた修正
②避難計画に合わせた避難施設の整備計画見直し
○地域の設定をもとに揺れ対策を含めた避難施設の整備に速やかに着手
・地域が選択した施設の早急な整備を進める
・住宅やブロック塀の耐震化を促進
(迅速に避難するためにも揺れ対策も加速化) |

地域で選択した避難先を具体化

○津波からの避難先の選択肢

1. 津波発生時の適切な避難先の確保
 - ・自然地形の高台
 - ・避難対象地域から距離が離れた広場
(避難場所・避難路 H23迄に整備済 279箇所 + H24整備予定 152箇所)
 - ・津波避難ビル
(H23迄に指定済 175施設)
 - ・津波避難タワー ⇒設計方法の標準化(5月着手予定)
(H23迄に完成済 19箇所 + H24整備予定 8箇所)
 - ・津波避難シェルター ⇒技術検討委員会で検討(4月着手、10月完了)
2. 事前復興の観点からの対策(生命・財産・文化・産業等を守る)
 - ・高台への集団移転 } ⇒庁内高台WGで検討(4月着手、6月完了)
 - ・現位置での高層化 }



○津波避難計画の策定・見直しにあたっての支援

1. きめ細やかな情報提供・相談体制
 - ・避難先選択のための選択肢の提供
 - ・津波の浸水深や到達時間の情報提供
 - ・住民や市町村からの疑問に答え、課題と一緒に対応
2. 人的な支援
 - ・「こうち防災備えちよき隊」による人的サポート
3. 市町村への財政的な支援
 - ・津波避難対策推進事業費補助金による財政支援
(策定費用、民間マンパワーの積極的活用)
 - ・緊急防災・減災事業債をベースにした新たな財政支援スキーム

必要な場合は補正予算で対応

○自主防災組織の津波避難計画の策定状況(H24.4)

・23年度迄に策定済み	324 地区
・24年度に策定予定	346 地区
・自主防災組織が未組織	約 160 地区
・新たに浸水予測地域へ編入	約 70 地区
合計	900 地区

全 900地区において、避難場所や避難経路を9月迄に設定・見直し、津波避難計画を年度末迄に仕上げる!!

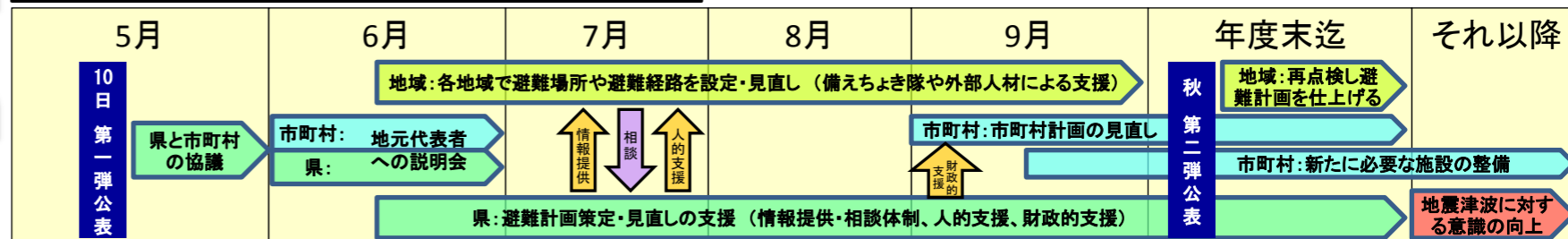
3 県の諸計画の見直し

- 行動計画、応急対策活動計画など、諸計画の見直し

4 国への働きかけ

- 南海トラフ超巨大地震対策特別措置法(仮称)の制定
- 南海トラフ超巨大地震による揺れ・津波に対する対策の推進

◎津波避難計画の策定・見直し作業 スケジュール



高知県教育委員会における南海地震対策

地震発生

安全に逃げる！

新想定の高津波・
浸水予測等により
更なる見直し・
検討を実施！

建物の下敷きに
ならない！

津波から逃げる

24年度重点化

◆耐震化、室内安全対策の促進

- 県立学校
平成27年度未完了予定
- 市町村公立学校
平成27年度末耐震化率:95%
- 保育所・幼稚園
平成26年度末耐震化率:90%
- 県立スポーツ施設 等

◆文化財の防災対策

加速化
働きかけ！

◆避難経路・避難場所の確保

- ・津波浸水予想区域にある高知南、高知海洋、須崎高校に避難用外付け階段を整備
- ・新想定の高津波、浸水予測等に基づく見直し実施

◆防災教育の充実

- ・防災教育研修会の実施（学校悉皆）
 - ・学校安全プログラムを全教職員配布
 - ・実践的防災教育推進事業の実施
 - ・学校防災アドバイザー派遣
 - ・防災キャンプの実施
 - ・地域と連携した避難訓練の実施 等
- ## ◆その他
- ・学校防災マニュアルの見直し
 - ・チェックリストによる点検 等

ハード対策

ソフト対策

目指すべき姿

子どもたちの命を守る！
学校管理下で1人の犠牲も出さない！

【県教育委員会】
全学校の取組状況
確認・指導

高知県教育委員会における南海地震対策（ハード対策）

～ 子どもたちの命を守る ～

H24予算額: 5,333,369千円

これまでの取組

◆建物の耐震化（耐震診断・耐震工事の実施）

- ・ 県有建築物耐震化実施計画に基づく耐震工事等の実施

平成23年度末耐震化率 公立高等学校：66.8%
特別支援学校：93.1%

- ・ 公立小中学校耐震化推進計画に基づく耐震工事等への補助（県単独補助の創設）

平成23年度末耐震化率 公立小中学校：76.0%

- ・ 保育所・幼稚園の耐震工事等への補助

平成23年度末耐震化率 保育所・幼稚園：70.1%

東日本大震災後の取組

◆建物の耐震化の加速化等

- ・ 県立学校の耐震化前倒し
- ・ 整備内容の見直し（安芸高校南舎3階建→4階建）
- ・ 市町村等に対し前倒し実施の働きかけ

◆県立学校への非常用発電機整備（平成23年度）

高校 37校中16校：18台
特別支援学校 13校中12校：12台

（1校は高知大学医学部附属病院分校）

平成24年度の取組

新想定津波高・浸水予測等により更なる見直し・検討を実施！

①県有建築物耐震化実施計画に基づく耐震化促進等

- 【新】・ 津波浸水予想区域にある高知南、高知海洋、須崎高校に避難用外付け階段を整備

- ・ 屋内運動場の天井等の非構造部材の耐震化

* 県立学校：平成27年度末耐震化完了予定

H24予算額：
4,597,057千円

市町村へ加速化働きかけ！

②公立小中学校耐震化推進計画に基づく耐震化促進

- ・ 耐震診断・耐震工事等に対する県単独補助

* 公立小中学校《目標》平成27年度末耐震化率：95%

278,938千円

③保育所・幼稚園の耐震化促進

- ・ 耐震診断・耐震工事等に対する補助

* 保育所・幼稚園《目標》平成26年度末耐震化率：90%

420,278千円

④窓ガラス飛散防止フィルムの貼付促進

- 【新】・ 保育所、幼稚園、認定こども園への補助（県単独補助）
- ・ 県立高校、特別支援学校への整備

19,375千円

⑤乳幼児の避難用車両の整備

- 【新】・ 保育所、幼稚園、認定こども園への補助（県単独補助）

3,000千円

⑥県立学校等の室内安全対策

- ・ 書棚等の固定

8,377千円

⑦文化財の防災対策

- 【新】・ 津波を念頭においた文化財の現状把握等
- ・ 高知公園地質調査

6,344千円



高知県教育委員会における南海地震対策（ソフト対策）

～ 子どもたちの命を守る ～

H24予算額: 15,269千円

これまでの取組

- ◆ 県内全小中学校・高校に対して学校防災マニュアル作成指針提示
* 平成23年5月末現在：学校防災マニュアル策定率100%
- ◆ 教職員対象の防災教育研修会開催
平成17年度～（県内3会場）
- ◆ 土佐の防災学習プログラム策定（平成18年3月）
 - ・ 地域の実情にあった地域ぐるみの防災教育の実践を目指す
 - ・ 子どもたちに「自分の命は自分で守る」ことを教える

東日本大震災後の取組

- ◆ 県内全小中学校・高校で避難訓練実施
- ◆ 避難経路、避難場所の見直し
県内半数以上の学校（山間部含む）で見直しを実施
- ◆ 防災学習教材等
 - ・ 「南海地震に備えちよき」作成（平成24年3月）
学校における防災教育を推進（DVD付き）
 - ・ 「学校の危機管理 ～東日本大震災から学ぶ 次への備え～」
（宮城県岩沼市教育委員会作成）全学校へ配布（平成23年9月）
事前の備え、地震発生時の対応、学校再開に向けての取組等を詳細に記載
- ◆ 特別支援学校に非常用食糧等を備蓄
生徒用3日分（水・食糧・毛布）

非常用食糧等の備蓄については
24年度に県全体で検討

平成24年度の取組

新想定津波高・浸水予測等により更なる見直し・検討を実施！

① 防災教育推進事業

H24予算額: 14,856千円



学校の危機管理能力・防災力



① 防災教育研修会

2,292千円（502千円）

県内3か所で研修会を実施し、正しい知識や先進地の事例を伝えることにより、学校の危機管理能力・防災力を高める。

8/6…中部・8/7…西部・8/8…東部

※学校悉皆研修

② 安全教育プログラム

【防災・防犯・交通安全】3,403千円

学校における安全教育（防災・防犯・交通安全）の充実を図るため、安全教育の指導指針、実践事例等による「安全教育プログラム」を作成し、全教職員に配布する。

③ 実践的防災教育推進事業

5,644千円

県内7校をモデル校に指定し、緊急地震速報等を活用した避難訓練や公開授業等の先進的・実践的な防災教育を行い、取組内容を広く発信する。

④ 学校防災アドバイザー派遣事業

917千円

大学等と連携してアドバイザーを派遣し、各学校における防災学習、学校防災マニュアルや避難場所・避難経路等に対して専門的な観点から指導助言を行い、学校の安全対策の強化を図る。

※沿岸部を中心に50校へ派遣



児童生徒の防災対応力

地域の防災力



⑤ 防災キャンプ推進事業

2,600千円

県内2地域を指定。地域と連携した防災キャンプを実施し、避難生活を体験する。※高知市（三里小）・土佐市（宇佐小）

② 保育所・幼稚園等への防災研修会の実施 413千円

③ 「保育所・幼稚園等防災マニュアル作成の手引」の作成・配布

- ④ 学校防災マニュアル見直し
- ⑤ 避難経路、避難場所の見直し
- ⑥ チェックリストによる点検実施

【県教育委員会】
全学校の取組状況
確認・指導

H24.5.10公表の南海地震による津波浸水予測に基づく浸水域にあたる高知県内の公立学校の状況

高知県教育委員会事務局 学校安全対策課

		小学校				中学校				高校・特別支援学校				計			
		学校数 (H24.5.1 現在)	浸水域にあたる学校数			学校数 (H24.5.1 現在)	浸水域にあたる学校数			学校数 (H24.5.1 現在)	浸水域にあたる学校数			学校数 (H24.5.1 現在)	浸水域にあたる学校数		
			H17年 浸水予測	新想定 浸水予測	増加数		H17年 浸水予測	新想定 浸水予測	増加数		H17年 浸水予測	新想定 浸水予測	増加数		H17年 浸水予測	新想定 浸水予測	増加数
高知市		42	12	20	8	19	6	12	6	2	0	0	0	63	18	32	14
東 部	1 室戸市	8	0	5	5	5	2	3	1				0	13	2	8	6
	2 安芸市	9	4	6	2	2	0	1	1				0	11	4	7	3
	3 東洋町	2	0	2	2	2	1	2	1				0	4	1	4	3
	4 奈半利町	2	1	1	0	1	1	1	0				0	3	2	2	0
	5 北川村	1	0	0	0	1	0	0	0				0	2	0	0	0
	6 田野町	1	1	1	0	1	0	0	0				0	2	1	1	0
	7 馬路村	2	0	0	0	2	0	0	0				0	4	0	0	0
	8 安田町	1	0	1	1	1	1	1	0				0	2	1	2	1
	9 芸西村	1	0	1	1	1	0	0	0				0	2	0	1	1
	10 香南市	8	4	5	1	4	2	3	1				0	12	6	8	2
	11 香美市	9	0	0	0	4	0	0	0				0	13	0	0	0
計		44	10	22	12	24	7	11	4	0	0	0	0	68	17	33	16
中 部	12 南国市	13	1	4	3	5	0	1	1				0	18	1	5	4
	13 大豊町	3	0	0	0	1	0	0	0				0	4	0	0	0
	14 本山町	2	0	0	0	1	0	0	0				0	3	0	0	0
	15 土佐町	1	0	0	0	1	0	0	0				0	2	0	0	0
	16 大川村	1	0	0	0	1	0	0	0				0	2	0	0	0
	17 いの町	7	0	0	0	5	0	0	0				0	12	0	0	0
	18 仁淀川町	4	0	0	0	3	0	0	0				0	7	0	0	0
	19 土佐市	10	2	2	0	3	0	1	1				0	13	2	3	1
	20 須崎市	9	3	3	0	5	2	3	1				0	14	5	6	1
	21 日高村	2	0	0	0	1	0	0	0				0	3	0	0	0
	22 佐川町	4	0	0	0	3	0	0	0				0	7	0	0	0
	23 越知町	1	0	0	0	1	0	0	0				0	2	0	0	0
	24 津野町	3	0	0	0	2	0	0	0				0	5	0	0	0
	25 禰原町	1	0	0	0	1	0	0	0				0	2	0	0	0
	26 中土佐町	4	0	0	0	3	1	1	0				0	7	1	1	0
	27 四万十町	13	1	1	0	6	1	1	0				0	19	2	2	0
	28 日佐学校組合	1	0	0	0	1	0	0	0				0	2	0	0	0
	計		79	7	10	3	43	4	7	3	0	0	0	0	122	11	17
西 部	29 四万十市	15	0	4	4	11	0	1	1				0	26	0	5	5
	30 土佐清水市	8	3	3	0	5	3	3	0				0	13	6	6	0
	31 宿毛市	9	4	4	0	5	3	3	0				0	14	7	7	0
	32 黒潮町	9	5	6	1	2	1	2	1				0	11	6	8	2
	33 三原村	1	0	0	0	1	0	0	0				0	2	0	0	0
	34 大月町	1	0	0	0	1	0	0	0				0	2	0	0	0
	計		43	12	17	5	25	7	9	2	0	0	0	0	68	19	26
市町村(学校組合)立 計		208	41	69	28	111	24	39	15	2	0	0	0	321	65	108	43
県 立	高等学校				0				0	37	9	16	7	37	9	16	7
	特別支援学校				0				0	13	0	2	2	13	0	2	2
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	50	9	18	9	50	9	18	9
高知県内 公立学校合計		208	41	69	28	111	24	39	15	52	9	18	9	371	74	126	52

※学校数は、分校も含めた数

H17年 新想定
浸水予測 浸水予測
浸水域にあたる公立学校の割合 20% 34%

県立学校所在地の予想津波浸水深(H24.5.10)

○ 高等学校

学校名	所在市町村	H17想定	津波浸水深(m)	校舎階数	標高(m)	備考
1 室戸高等学校	室戸市			4	25	
2 中芸高等学校	田野町			4	23	
3 安芸高等学校	安芸市	○	5~10	4	6	南校舎4階建に
4 安芸桜ヶ丘高等学校	安芸市		4~5	4	10	
5 城山高等学校	香南市		1~2	4	8	
6 山田高等学校	香美市			4	46	
7 嶺北高等学校	本山町			4	242	
8 高知農業高等学校	南国市			4	15	
9 高知東工業高等学校	南国市			3	9	
10 岡豊高等学校	南国市		0~0.5	4	4	
11 高知東高等学校	高知市		0~0.5	4	4	
12 高知南高等学校	高知市	○	2~3	4	2	外付階段設置
13 高知工業高等学校	高知市	○	2~3	4	2	
14 高知追手前高等学校	高知市	○	2~3	4	2	
15 吾北分校	いの町			3	120	
16 高知丸の内高等学校	高知市	○	1~2	4	3	
17 高知小津高等学校	高知市		1~2	6	3	
18 高知北高等学校	高知市			4	5	屋上無し
19 高知西高等学校	高知市			4	7	
20 伊野商業高等学校	いの町			3	16	
21 春野高等学校	高知市		0~0.5	3	6	
22 高岡高等学校	土佐市			4	9	
23 高知海洋高等学校	土佐市	○	5~10	5	3	実質4階建 外付階段設置
24 須崎工業高等学校	須崎市			4	39	
25 須崎高等学校	須崎市	○	5~10	4	5	外付階段設置
26 佐川高等学校	佐川町			4	77	
27 窪川高等学校	四万十町			4	222	
28 檮原高等学校	檮原町			3	426	
29 四万十高等学校	四万十町			3	177	
30 大方高等学校	黒潮町			4	21	
31 幡多農業高等学校	四万十市			4	24	
32 中村高等学校	四万十市		0~0.5	4	7	
33 西土佐分校	四万十市			4	50	
34 宿毛工業高等学校	宿毛市			4	8	
35 宿毛高等学校	宿毛市	○	5~10	4	6	
36 大月分校	大月町			3	71	
37 清水高等学校	土佐清水市	○	5~10	3	1.6	裏山避難路設置
本校34、分校3 計37校		9校	16校			

○ 特別支援学校

学校名	所在市町村	H17想定	津波浸水深(m)	校舎階数	標高(m)	備考
1 山田養護学校	香美市			3	32	
2 田野分校	田野町					
3 高知江の口養護学校	高知市		2~3	4	2	
4 高知大学医学部付属病院分校	南国市			7	6	
5 盲学校	高知市		1~2	3	4	
6 高知ろう学校	高知市			3	5	
7 高知若草養護学校	高知市			3	14	
8 土佐希望の家分校	南国市			1	10	
9 国立高知病院分校	高知市			2	10	
10 子鹿園分校	高知市			3	9	
11 日高養護学校	日高村			3	54	
12 みかづき分校	高知市			2	5	
13 中村養護学校	四万十市			3	26	
本校7、分校6 計13校		0校	2校			

注) 山田養護・田野分校は、中芸高校と同じ。

標高についてはH24.2.27に国土地理院発行の電子地図(注)から、敷地部分(適宜1箇所を抽出)を計測した。

注: 日本高密メッシュ標高セット

津波浸水深(m)	高校	特支
0~0.5m	4	0
0.5~1.0m	0	0
1.0~2.0m	3	1
2.0~3.0m	3	1
3.0~4.0m	0	0
4.0~5.0m	1	0
5.0~10.0m	5	0
計	16	2

県立学校内の防災倉庫等の状況

平成24年4月末現在

【県立高校】

学校名	防災倉庫		備蓄倉庫	
	設置場所	設置者等	備蓄場所	備蓄者等
中 芸	敷地北西 車庫の横 床面積17.39㎡を2棟	田野町		
城 山			北舎4階西倉庫	PTA購入(食糧・飲料水)
山 田			体育館倉庫 南舎1F資料室ほか	PTA購入(食糧・飲料水)
高知東	看護科棟集会室(屋外)北側	数年前に学校運営費で購入 (スコップ、自家発電機等)		
高知追手前			本館3階西屋上階段	PTA購入(500ml飲料水)
高知丸の内			南舎屋上出入口付近	PTA購入(食糧・飲料水)
高知海洋			北舎3階 (電気基礎実習室)	土佐市からの備蓄物 校内生産物(缶詰等)
須崎工業			部室2階(204号室) (空き部室を利用)	学校運営費で購入(バケ ツ)、PTA購入(食糧・飲料 水)
中 村			B棟屋上倉庫	PTA購入(食糧・飲料水)
西土佐分校			プール倉庫、校庭部室	PTA購入(食糧・飲料水)

* 平成23年度中に学校運営費で非常用発電機を整備した学校

安芸、山田、高知農業、岡豊、高知工業、小津、高知北、高知海洋、須崎工業、佐川、禰原、中村、西土佐、清水、宿毛、大月

【県立特別支援学校】

学校名	防災倉庫		備蓄倉庫	
	設置場所	設置者等	備蓄場所	備蓄者等
山田養護			中庭	学校運営費で購入(水・非常 用食糧3日分、毛布、非常用 発電機)
田野分校			校舎北側倉庫	〃
高知江の口			校舎屋上倉庫	〃
盲			本館校舎3階、寄宿舍2階	〃
高知ろう	体育館北 * 移設については新想定 の浸水予測が出されてから 検討	高知市(投光器・ハンマー・ シヨベル・レスキューセッ ト等)	本館4階倉庫	〃 PTA購入品もあり
高知若草 (本校のみ)			北西角の倉庫	〃
日高養護			体育館と寄宿舍西棟間の 中庭の西側 プール棟と寄宿舍西棟 間の中庭の東側	〃
高知みかづき 分校			高知ろう学校北舎3階 視聴覚室内のスタジオ	〃
中村養護			本館:西北側・食堂:西北側	〃

* 特別支援学校は、平成23年度に全学校に非常用食糧等(水・食糧3日分、毛布、非常用発電機)を学校運営費で整備